

SPARC Japan セミナー2024

「オープンアクセス義務化の先にあるもの: 来るべき世界に向けて」

オープンアクセス義務化後の大学図書館の姿としての 『2030 デジタル・ライブラリー』

竹内 比呂也

(千葉大学)

講演要旨



2023年1月に公表された、「オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について（審議のまとめ）」は、大学図書館の本質を具現化する、そのあるべき姿として2030年度を目途に実現するものとして「デジタル・ライブラリー」を提示している。この「2030 デジタル・ライブラリー」は、単なる蔵書の電子化ではなく、運営、サービス、職員の知識やスキルの変革など、コンテンツのデジタル化を経て意識され、実現されるべきDXを推進する大学図書館の姿である。大学図書館を介して提供されるコンテンツの電子化はその実現に向けた前提とも言えるものであるが、コンテンツの電子化については、「これまで」の蔵書の電子化と「これから」生産されるコンテンツの電子化を分けて考える必要がある。2025年からの公的助成を受けた研究成果のオープンアクセス義務化がどのような影響を与えるか、オープンアクセスの理念と大学図書館という点から考察したい。



竹内 比呂也

慶應義塾大学大学院文学研究科図書館・情報学専攻修士課程修了。愛知淑徳大学大学院文学研究科博士後期課程（図書館情報学専攻）単位取得退学。東京大学総合図書館、ユネスコアジア太平洋地域中央事務所、静岡県立大学短期大学部を経て、2003年より千葉大学に勤務。現在、千葉大学副学長（教育改革・学修支援）、附属図書館長、アカデミック・リンク・センター長、国際未来教育基幹高等教育センター長、大学院人文科学研究院教授。また、科学技術・学術審議会情報委員会オープンサイエンス時代の大学図書館検討部会主査、「2030デジタル・ライブラリー」推進に関する検討会主査、国立国会図書館科学技術情報整備審議会委員長代理などを歴任。

私は大学図書館の立場からお話しします。先ほど引原先生から、オープンデータや研究データ管理について、図書館は何もしてこなかったではないかというお話がありました。しかしそうではなく、図書館はやってきたのだが影響力がなかっただけではないかと思います。図書館のコミュニティとアカデミアの大きさは、比較にならないほど違います。どれだけの人が参画したかということを割合でいえば、アカデミアよりも大学図書館コミュニティの方がはるかに大きかったと思います。そういう意味では、実はアカデミアの罪の方が重いと言えるのではないのでしょうか。

本日は、「2030 デジタル・ライブラリー」という観点から、オープンアクセス（OA）義務化後の話をさせていただきます。

オープンサイエンス／大学図書館をめぐる政策的俯瞰図

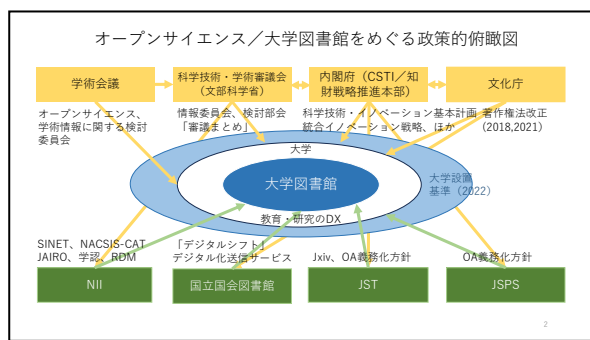
現在、大学図書館をめぐる非常に多くの政策が動いています。図1のように、学術会議、科学技術・学術審議会（文部科学省）、内閣府（総合科学技術・イノベーション会議：CSTI、知財戦略推進本部）、文化庁という四つの主要ステークホルダーのみならず、国

立情報学研究所（NII）、国立国会図書館（NDL）、科学技術振興機構（JST）、日本学術振興会（JSPS）など、さまざまなサービスを行い、かつ政策にも影響を持つ組織があります。

この中で、科学技術・学術審議会において、大学図書館に関わるさまざまな政策的な議論がなされています。2021年に報告書「我が国の学術情報流通における課題への対応について」が科学技術・学術審議会情報委員会ジャーナル問題検討部会でまとめられました。また、その2年後の2023年には「オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について」という審議のまとめを同委員会のオープンサイエンス時代における大学図書館の在り方検討部会が公表しています。その中で示されたのがデジタル・ライブラリーです。

「デジタル・ライブラリー」の実現

デジタル・ライブラリーについて、検討部会では、教育・研究のデジタルトランスフォーメーション（DX）を前提として、大学図書館が引き続き教育・研究と共にあるためにはどのような機能を果たしてい



（図1）

「デジタル・ライブラリー」の実現

- デジタル・ライブラリーとは、1990年代に盛んに議論された「電子図書館」構想を更に進めたものであり、コンテンツのデジタル化を経た結果として意識される、運営やサービス、職員の知識やスキルの変革などを内包する形で自身のDXを推進する大学図書館のことをさす
- 大学図書館の本質を具現化する、そのあるべき姿として2030年度を目途に実現するものと位置付ける

（図2）

くべきかについて検討しました。デジタル・ライブラリーとは、大学図書館のコミュニティでのかなり古い言葉である「電子図書館」の構想をそのままコピーしたのではなく、さらに先に進め、DXの中でも新たな機能をさらに追求していく大学図書館のことを指すとされています（図2）。

ここで重要な問題は、大学図書館の本質をどう具現化するかということです。大学図書館の本質とは一体何でしょうか。われわれは、今、目の前にある、これまで経験してきた本や雑誌を前提としたサーキュレーションの形で提供をどうしても考えてしまう、あるいは、それに引きずられてしまうわけです。しかし、これまでの学術情報、あるいは印刷・出版等の仕組みの中で、図書館ができる形はこれしかなかったためにそうやってきたと言うべきであり、それが本質ではないはずです。

大学図書館の本質については、検討部会でも議論しています。メディアに何らかの形で記録している、されていることが前提にはなりますが、大学における教育・研究の発展において、情報の発見可能性を高め、アクセスを保証し、利活用できるようにする。そのことを通じて、さらに継続的に知の生産を行っていく。それが大学図書館の本質であると考えられるべきだということです。大学図書館の望ましい姿を、2030年度を目途に具体化するため「2030 デジタル・ライブラリー」が考えられました。

この審議のまとめが公表された後、その構想を実現するために、「2030 デジタル・ライブラリー」推進に関する検討会が立ち上げられました。そこで作成した『『2030 デジタル・ライブラリー』推進に向けたロードマップ』が2024年7月に公開されています（図3）。

ロードマップの優先事項

- 【1】支援機能・サービス：支援・サービスの基盤としての「コンテンツのデジタル化」と「オープンアクセス」
これまでのコンテンツとこれから生み出されるコンテンツの効果的な利活用に向けたデジタル化とオープン化を促進すること
- 【2】場：「ライブラリー・スキーマ」に基づく機能の具体化
大学図書館の論理構造としての「ライブラリー・スキーマ」の明確化とそれに基づく大学図書館機能を具体化し実装すること
- 【3】人材：求められる「スキル・育成」とそのための「制度」
オープンサイエンスに係る支援等、今後求められる新しい機能に対応しうる人材の育成、育成された人材の適切な配置を実現すること

（図3）

その中では、「支援機能・サービス」「場」「人材」という三つがロードマップの優先事項として挙げられています。その実行に当たっては、一大学一図書館ということに決してこだわらない。特に新しいことに取り組む際には、一大学あるいは一図書館に閉じた形では実現しづらいということを議論の前提とし、このロードマップを 2030 年に向けてどのように実現していくかということをバックキャストで考えました。

今後の大学図書館に求められる教育・研究支援機能や新たなサービス

「デジタル・ライブラリー」実現に向けて最も大きな問題は、基盤となるコンテンツです。これについては、「過去」と「これから」に分けて考える必要があります。「過去」については当然デジタル・コレクション化していくことが非常に重要ですが、「これから」については、研究データや教材など従来大学図書館が扱ってこなかったものについても、研究・教育の文脈で考えると重要になるため、当然対応していきます。その際には、利用者の立場に立って考えることを意識しています。

特に「これから」についてはオープンアクセス、オープンデータを原則とします。ここで初めて OA の議論が重なるわけですが、少なくとも私自身は、OA とは理念として捉えるべきものであり、手段として捉えるべきではないと考えています。

OA の理念の最大のポイントは、学術コミュニケーションを研究者の手に取り戻すことにあったと思います。これは 2002 年のブダペスト・オープンアクセス・イニシアチブ (BOAI) 以来の基本理念です。OA とは誰もが無料でそのコンテンツを利用できるようにすることであり、突き詰めて考えると、これはどう考えても基盤ということになります。大学図書館は、その基盤の一つであり続けるということです。

新たに出来る研究データに関しては、公開されている研究データの発見可能性を高めるところに大学図書館の最大の役目があります。武田先生のお話にもありましたが、研究者、データ、論文にすべからず識別

子 (PID) が付与されていることが大前提になるはずですので、このことについて図書館はしっかり仕事をしていく必要があります。

ただ、それだけで図書館のコンテンツ基盤が成立するわけではなく、義務化の対象外の領域にも非常に多くのコンテンツがあることを認識しておかなければなりません。専門書等の電子書籍化が遅れている領域では、商業流通に馴染まないものを中心に大学図書館がデジタル化、オープン化を担う可能性も十分考えていくべきです (図 4)。

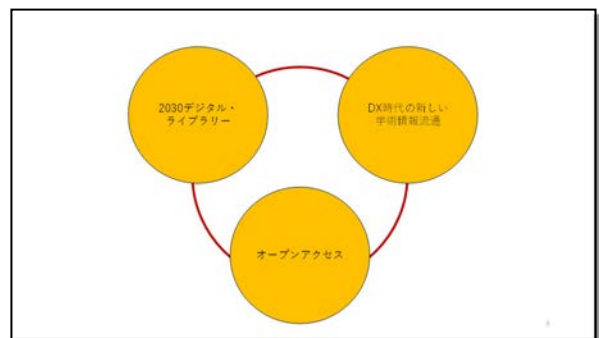
まとめ

OA は、オープンデータを含めて考えるべきだと思いますが、デジタル・ライブラリーの実現という観点から見ると、誰もが無料で利用できるコンテンツの基盤の一つとして非常に大きな部分を占めるものになります。また、デジタル時代の新しい学術情報流通、つまり、オープンな中でさまざまな人たちと関わりつつ研究者が主導権を握っていく学術情報の流通を考えていく中にも、この OA という考え方が入ってきます。従って、図書館が

今後の大学図書館に求められる教育・研究支援機能や新たなサービスについて

- ・「デジタル・ライブラリー」の基礎としてのコンテンツのデジタル化とオープンアクセス
 - ✓資料のタイプ別に、「過去」と「これから」を分けて、どのようにデジタル・コレクション化していくかを検討する必要がある
 - ✓「これから」については、研究データ (研究支援の文脈)、教材 (著作権、教育学修支援の文脈) に対応。利用者の立場に立つこと。
 - ✓また「これから」については「オープンアクセス」「オープンデータ」が原則
 - ✓研究データのオープン化に関する大学図書館の役割は、公開されている研究データの発見可能性を高めること
 - ✓専門書等の電子書籍化が遅れている領域では、商業流通に馴染まないものを中心に大学図書館がデジタル化、オープン化を担ってもいい

(図 4)



(図 5)

果たそうとしている機能と、学術情報流通全体のあるべき形が重なっていくことになると思います（図5）。

このときに考えなければならないのは、情報流通の粒度が大きく変わるということです。これまでわれわれがパッケージとして捉えていたメディアがある程度解体され、より適切で、より合理的な形で流通していくであろうことが、これからの姿として見えてくるのではないかと考えています。